

事業評価票（監理団体への支出予算）

3	インターネットによる人権情報発信事業（総務局）	団体名	（公財）東京都人権啓発センター	区分	補助	28年度予算額	7,592 千円	27年度決算額	1,948 千円	
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、本センターのホームページにおいて、各種の人権啓発事業の案内や他の人権関係団体の情報、人権に関する最新の情報などを継続的、網羅的に発信・提供するものである。 本事業の経費を補助することにより、ホームページの利便性を向上し、都民に対し人権課題に関する幅広い情報提供を行う。 								
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> ホームページへのアクセス件数は平成27年度で403,368件にのぼり、広く都民に人権に関する情報を発信・提供している。平成28年度にホームページのリニューアルを行い、スマートフォン等に対応するほか、人権に関する様々な情報にアクセスしやすいデザインに刷新する。 さらに多くの都民にアクセスしてもらうため、内容の充実を図っていくことが課題である。 								
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> リニューアルしたホームページにおいて、本センターが実施する各種事業の案内など、人権啓発に関する情報をわかりやすく整理して発信・提供する。 動画コンテンツの配信方法を見直し、YouTube東京都チャンネルに集約することにより情報発信を強化する。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度見積額		2,008 千円						
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、各種の人権啓発事業の案内や人権に関する最新情報などをホームページで継続的、網羅的に発信することにより、人権課題に関する情報を都民へ幅広く提供するものである。 リニューアル後のホームページ掲載内容についても、都が実施する人権施策との連動性と高度な公共性・中立性が求められることから、東京都の人権施策推進体制の一翼を担う本センターが本事業を行うことは妥当である。 								
		適正性、実施状況等からの評価								
		拡大 充実	見直し 再構築	継続実施						
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 都民にわかりやすい情報を発信するための工夫を行っているため、局見積額のとおり計上する。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度予算額		2,008 千円						

4	東京都伊豆諸島地域ヘリコプター補助金（総務局）	団体名	（公財）東京都島しょ振興公社	区分	補助	28年度予算額	555,000 千円	27年度決算額	500,000 千円	
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> ヘリコプター事業は、町村や民間事業者が単独で実施することは困難であり、都としても広域行政の観点から、地形等の制約により飛行場の建設が困難な小離島を中心とする島民の生活路線の確保等に取り組むべき必要があることから、ヘリコプターの運航支援を行っている本公社に対して、当該事業の収支差額から公社の支援額を差し引いた額を補助している。 								
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 平成5年の事業開始当時から就航率は90%程度を維持し、小離島島民の生活安定及び産業振興を図る上で、重要な役割を果たしている。 以前から当日キャンセル・無断キャンセル対策が重要な課題となってきたが、事前の料金徴収やキャンセル料徴収などを特徴とする新予約システムの導入により、キャンセル率低減に向けた取組を実施している。 								
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 現行の補助制度を継続して実施し、島民の生活安定等を図る。 経費については、平成27年度実績に基づく収支見込みから算出し、計上する。 キャンセル対策については、キャンセル率低減に向けた抜本的な改善策として新予約システムを導入した。今後も、利用者の実態を把握するなど利便性の向上及び搭乗者数の確保を図る。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度見積額		555,000 千円						
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、採算性がなく民間事業者の参入が見込めない状況の中、小離島島民の生活安定及び産業振興を図るため、運航事業者が実施する事業の遂行を支援するものである。 離島の生活路線確保や島しょ全体の地域振興のために設立された本公社が本事業を実施することは妥当であるが、搭乗率の向上に一層努められたい。 								
		適正性、実施状況等からの評価								
		拡大 充実	見直し 再構築	継続実施						
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> ヘリコプターの安定的な運用のために必要な経費が見積もられているため、局見積額のとおり計上する。 今後は、経費節減や搭乗者数増加に向けた取組を引き続き進めていくことが必要である。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度予算額		555,000 千円						